



2020年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月11日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

上場取引所 東

コード番号 8143 URL <http://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 康弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営統括本部長 (氏名) 尾崎 史照

TEL 06-6946-3600

四半期報告書提出予定日 2019年10月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	4,348	2.8	299		273		288	
2019年2月期第2四半期	4,472	5.8	242		234		254	

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 311百万円 (%) 2019年2月期第2四半期 277百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	122.75	
2019年2月期第2四半期	108.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	6,093	4,064	66.4
2019年2月期	6,685	4,411	65.7

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 4,044百万円 2019年2月期 4,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		0.00		15.00	15.00
2020年2月期		0.00			
2020年2月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	4.5	40		80		50		21.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	2,567,064 株	2019年2月期	2,767,064 株
期末自己株式数	2020年2月期2Q	217,274 株	2019年2月期	417,116 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	2,349,854 株	2019年2月期2Q	2,335,682 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、四半期報告書に合わせて、切捨てとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や設備投資が堅調に推移するなど、景気は底堅く推移しておりますが、一方、米中の貿易摩擦問題や欧州情勢、新興国経済の成長鈍化など景気下振れリスクが国内景気への波及も懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するアパレル業界におきましては、衣料品を中心としたファッション関連消費全般で、年金問題など将来への不安感から消費者の節約意識は依然根強い中、春先の不安定な気候により春・初夏商品の販売に盛り上がりが見られず、7月・8月には各地で記録的な猛暑や豪雨等の自然災害が発生するなど消費環境へのマイナス要因も重なり、総じて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「NL2020」に掲げる「ブランド力を磨く」と「ショップビジネスを伸ばす」を重点目標に、引き続き卸売事業の採算改善、小売事業の伸長に資する施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、衣料品の買い控え傾向が続く中、卸売事業の売上低迷が大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は43億48百万円（前年同期比2.8%減）となり、損益面におきましては、営業損益は2億99百万円の損失（前年同期は2億42百万円の損失）、経常損益は2億73百万円の損失（前年同期は2億34百万円の損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は2億88百万円の損失（前年同期は2億54百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「卸売事業」、「小売事業」の2区分から、「卸売事業」、「小売事業」及び「福祉事業」の3区分に変更しております。

<卸売事業>

ブランド毎の新商品開発強化と専門店、百貨店それぞれお得意先店頭を重視した営業活動を推し進め収益確保に努めてまいりましたが、消費者の節約意識が根強い中、店頭の売上が低迷し、また、不採算取引の整理に伴う販売高の減少もあり、当事業の当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は27億47百万円（前年同期比8.3%減）となり、営業損益は2億29百万円の損失（前年同期は1億75百万円の損失）となりました。

<小売事業>

店舗の立地や顧客特性に合わせて商品揃えを強化するとともに、来店促進に繋がる効果的な販売促進策を実行し、新規出店店舗の軌道化並びに既存店舗の経営成績確保に取り組んでまいりました。

当事業の当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高15億94百万円（前年同期比8.5%増）となりましたものの、新規店舗のイニシャルコスト負担が先行し、営業損益は53百万円の損失（前年同期は50百万円の損失）となりました。

直営店数につきましては、当第2四半期連結累計期間中に、子会社の株式会社ベルラピカの直営小売店3店を出店、同2店を退店し、同期期末の運営店舗数は当社グループ合計で59店となりました。

<福祉事業>

当社グループの社会福祉への取組みとして、障害者総合支援法に基づく「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づく農業委員会の許可を受けた「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業を行う会社として2013年にラピーヌ夢ファーム株式会社を設立し事業を開始いたしました。事業規模としては、連結売上高に占める割合は小さいものの、売上高拡大により採算性改善に努めております。

当事業の当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は6百万円（前年同期比3.4%減）となり、営業損益は16百万円の損失（前年同期は17百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億91百万円減少し、60億93百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4億73百万円、商品及び製品の減少80百万円があったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億44百万円減少し、20億29百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少2億8百万円があったことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億47百万円減少し、40億64百万円となりました。

なお、当社は2019年5月30日開催の定時株主総会決議により、資本金の額の減少、剰余金の処分による欠損補填及び資本剰余金を原資とする期末配当を行い、また2019年7月9日開催の取締役会決議により、自己株式200,000株の消却を行っております。これらの結果を含め、前連結会計年度末に比べて、資本金が33億54百万円減少、資本剰余金が22億28百万円増加、利益剰余金が5億58百万円増加、自己株式が2億43百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少75百万円、売上債権の減少44百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純損益が2億82百万円の損失となり、1億83百万円の支出（前年同期は3億97百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出45百万円等により43百万円の支出（前年同期は80百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済2億8百万円等により、2億46百万円の支出（前年同期は2億14百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて4億73百万円減少して、9億72百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では2019年4月12日公表の業績予想から変更しておりませんが、翌期以降の安定的な業績確保を実現するための構造改革を計画中であり、その具体的な施策や費用がまとまり次第、業績予想の修正も含め、速やかに公表いたします。

また、配当予想につきましては修正はなく、期末に1株当たり15円を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,135	972,355
受取手形及び売掛金	990,409	945,808
商品及び製品	1,703,993	1,623,602
仕掛品	257,492	258,346
原材料及び貯蔵品	15,055	18,719
その他	181,466	194,355
貸倒引当金	△4,180	△4,388
流動資産合計	4,590,373	4,008,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,111	78,546
機械装置及び運搬具(純額)	254	190
土地	941,058	941,058
その他(純額)	44,845	50,100
有形固定資産合計	1,064,268	1,069,895
無形固定資産		
その他	—	980
無形固定資産合計	—	980
投資その他の資産		
投資有価証券	346,151	337,568
差入保証金	653,623	643,619
その他	36,130	37,778
貸倒引当金	△5,471	△5,401
投資その他の資産合計	1,030,434	1,013,564
固定資産合計	2,094,702	2,084,441
資産合計	6,685,075	6,093,242

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	446,048	395,793
電子記録債務	246,791	210,975
1年内返済予定の長期借入金	355,086	280,158
未払金	411,189	406,443
未払費用	31,387	33,881
未払法人税等	43,111	34,211
返品調整引当金	41,600	42,800
ポイント引当金	41,539	42,675
資産除去債務	790	1,909
その他	27,686	104,436
流動負債合計	1,645,231	1,553,286
固定負債		
長期借入金	349,662	216,194
退職給付に係る負債	89,942	72,387
資産除去債務	148,463	149,360
その他	40,463	37,913
固定負債合計	628,531	475,854
負債合計	2,273,762	2,029,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	1,000,000
資本剰余金	1,306,183	3,534,274
利益剰余金	△845,054	△286,303
自己株式	△507,855	△264,489
株主資本合計	4,307,295	3,983,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,555	45,699
繰延ヘッジ損益	—	△1,474
退職給付に係る調整累計額	22,148	17,080
その他の包括利益累計額合計	84,703	61,306
新株予約権	19,314	19,314
純資産合計	4,411,313	4,064,100
負債純資産合計	6,685,075	6,093,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	4,472,136	4,348,539
売上原価	2,451,483	2,427,532
売上総利益	2,020,652	1,921,007
販売費及び一般管理費	2,263,488	2,220,404
営業損失(△)	△242,836	△299,397
営業外収益		
受取利息	32	2,540
受取配当金	3,023	4,226
為替差益	1,927	—
投資有価証券評価益	—	5,550
助成金収入	10,967	10,540
生命保険配当金	8,787	7,160
その他	6,701	4,481
営業外収益合計	31,440	34,499
営業外費用		
支払利息	9,277	2,299
支払手数料	13,426	2,558
為替差損	—	2,529
その他	714	862
営業外費用合計	23,418	8,249
経常損失(△)	△234,814	△273,146
特別利益		
固定資産売却益	28	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,774	5,450
減損損失	8,127	1,663
事業所閉鎖損失	0	1,985
特別損失合計	9,901	9,099
税金等調整前四半期純損失(△)	△244,686	△282,246
法人税、住民税及び事業税	9,735	6,257
法人税等調整額	△87	△54
法人税等合計	9,647	6,202
四半期純損失(△)	△254,334	△288,448
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△254,334	△288,448

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純損失(△)	△254,334	△288,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,458	△16,855
繰延ヘッジ損益	40	△1,474
退職給付に係る調整額	△829	△5,068
その他の包括利益合計	△23,248	△23,397
四半期包括利益	△277,583	△311,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△277,583	△311,846
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△244,686	△282,246
減価償却費	57,782	17,967
減損損失	8,127	1,663
固定資産除売却損益(△は益)	1,745	5,450
事業所閉鎖損失	0	1,985
投資有価証券評価損益(△は益)	—	△5,550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	138
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,400	1,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,377	△24,855
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△187	1,135
受取利息及び受取配当金	△3,055	△6,767
支払利息	9,277	2,299
助成金収入	△10,967	△10,540
生命保険配当金	△8,787	△7,160
売上債権の増減額(△は増加)	83,767	44,601
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,433	75,872
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,371	△86,071
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,782	35,918
その他	△127,980	43,897
小計	△391,339	△191,061
利息及び配当金の受取額	3,055	6,767
利息の支払額	△8,570	△2,508
助成金の受取額	10,810	10,220
生命保険配当金の受取額	8,787	7,160
法人税等の支払額	△20,054	△14,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	△397,311	△183,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,554	△45,588
有形固定資産の売却による収入	28	—
有形固定資産の売却に係る手付金収入	305,000	—
無形固定資産の取得による支出	△4,500	△997
投資有価証券の取得による支出	△102,782	△2,832
差入保証金の増減額(△は増加)	△56,491	10,003
その他	3,416	△4,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,116	△43,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△130,000	—
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△317,276	△208,396
自己株式の取得による支出	△171	△116
配当金の支払額	△34,733	△34,464
その他	△3,346	△3,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,472	△246,233
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102,722	△473,779
現金及び現金同等物の期首残高	851,998	1,446,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	749,276	972,355

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2019年5月30日開催の定時株主総会決議により、資本金の額の減少、剰余金の処分による欠損補填及び資本剰余金を原資とする期末配当を行い、また2019年7月9日開催の取締役会決議により、自己株式200,000株の消却を行っております。

これらの結果を含め、当第2四半期連結累計期間において、資本金が33億54百万円減少、資本剰余金が22億28百万円増加、利益剰余金が5億58百万円増加、自己株式が2億43百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が10億円、資本剰余金が35億34百万円、利益剰余金が△2億86百万円、自己株式が△2億64百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,996,505	1,468,899	6,731	4,472,136	—	4,472,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,996,505	1,468,899	6,731	4,472,136	—	4,472,136
セグメント損失(△)	△175,059	△50,083	△17,693	△242,836	—	△242,836

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,747,955	1,594,082	6,502	4,348,539	—	4,348,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,747,955	1,594,082	6,502	4,348,539	—	4,348,539
セグメント損失(△)	△229,328	△53,670	△16,397	△299,397	—	△299,397

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各事業の量的基準に基づき、報告セグメントを従来の「卸売事業」、「小売事業」の2区分から、「卸売事業」、「小売事業」及び「福祉事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第70期（2018年2月期）においては営業利益を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなりましたものの、前連結会計年度（2019年2月期）においては婦人衣料品の消費が力強さを欠く中、夏場の記録的な猛暑や集中豪雨、台風、地震などの自然災害多発や、冬場の暖冬傾向などの影響から、売上高が前年同期に比べ5.2%減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましても、引き続き衣料品を中心としたファッション関連消費全般で、消費者の節約意識は依然根強い中、売上高が減少傾向にあり、営業損失2億99百万円、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していることを認識しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するため、役員報酬をはじめとする人件費やサンプル洋服製造費用等のコスト削減に取り組むとともに、卸売事業の収益回復、小売事業、EC拡大により、安定的収益力、経営基盤の強化に努めており、事業資金調達についても安定的に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。